

2018(平成30)年10月26日

地方厚生（支）局保険年金（企業年金）課長 殿

厚生労働省年金局

企業年金・個人年金課長

平成30年7月豪雨に係る厚生年金基金及び国民年金基金の掛金等の納期限等の指定について

平成30年7月豪雨に伴う、厚生年金基金及び国民年金基金の掛金等の納期限の延長については、「平成30年7月豪雨に係る厚生年金基金及び国民年金基金の事務処理に関する指導等について」（2018(平成30)年7月19日付年企発0719第3号厚生労働省年金局企業年金・個人年金課長通知）により示したところである。

今般、「岡山県の一部の地域における社会保険料及び労働保険料等に関する納期限等を指定する件」（平成30年厚生労働省告示第369号）（別添参照）により、平成30年7月豪雨による被害を受けた岡山県倉敷市真備町に所在する事業所等の厚生年金保険の保険料等の延長後の納期限等が下記のとおり定められたので、貴管下の基金の指導に特段の御配慮を賜りたい。

なお、岡山県倉敷市真備町以外の地域に係る納期限等の指定については、「平成30年7月豪雨に係る厚生年金基金及び国民年金基金の掛金等の納期限等の指定について」（2018（平成30）年10月17日付事務連絡）ですでに連絡しているところである。

記

1. 延長後の納期限

平成30年12月25日

2. 延長後の納期限が定められた対象地域

岡山県倉敷市真備町

3. 対象となる保険料等

平成30年7月5日から平成30年12月24日までに納期限が到来する保険料等

（平成30年6月分～平成30年10月分までの保険料等）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政 令〕

○電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(三〇二)

〔省 令〕

○電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令(総務六〇)

〔告 示〕

○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件
(政治資金適正化委五八)

○除籍が滅失した件(法務三四六)
(同三四七)

○租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のクウェート国による批准に関する件(外務三三〇)

○租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のバヌアツ共和国による受諾に関する件(同三三一)

〔国 税 庁 三 三 〕

○岡山県の一部の地域における国税に関する申告期限等を指定する件
(岡山県の一部の地域における社会保険料及び労働保険料等に関する納期限等を指定する件(厚生労働三六九))

○岡山県の一部の地域における事業主掛金及び企業型年金加入者掛金に関する納付の期限を指定する件(同三七〇)

○肥料を登録した件(農林水産二二七二)

○種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件(同二二七三)

○保安林の指定施業要件を変更する件(同二二七四、二二七八)

○経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律に基づく指定発給機関及び発給事務所の住所変更の件(経済産業二〇九)

○船舶安全法に基づく型式承認等をした件(国土交通二二一〇、二二一一)

○道路に関する件(東北地方整備局二〇八、二〇九)

○都市計画に関する件(近畿地方整備局一五六)

○道路に関する件(北海道開発局一五九、一六一)

〔国会事項〕

〔人事異動〕

○内閣府 法務省

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

勞 働

最低賃金の改正決定に関する公示(島根労働局最低賃金公示三、沖繩同五)

〔公 告〕

諸 事 項

官 庁

六川土地改良区連合の定款変更の認可、賃貸住宅管理業者の登録抹消、隊員の懲戒処分、一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分、隊員の懲戒処分に係る被疑事実通知書等関係

裁 判 所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係会社その他

本号で公布された法令のあらまし

◆電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(政令第三〇二号)(総務省)
電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律(平成三〇年法律第二四号)の施行期日は、平成三〇年十一月一日とすることとした。

政 令

電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令をここに公布する。

御名 御璽

平成三十年十月二十六日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 麻生 太郎

政令第三百二号

電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令

内閣は、電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律（平成三十年法律第二十四号）附則第一条本文の規定に基づき、この政令を制定する。
電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律の施行期日は、平成三十年十一月一日とする。

総務大臣 石田 真敏
財務大臣 麻生 太郎
内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 麻生 太郎

省 令

〇総務省令第六十号

電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第三十四条第三項の規定に基づき、電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十年十月二十六日

電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令

電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>（第二種指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要な事項）</p> <p>第二十三条の九の五 法第三十四条第三項第一号ホの総務省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>「一八 略」</p> <p>九 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が、通信の交換等又は伝送に関するネットワーク管理において、そ</p>	<p>（第二種指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要な事項）</p> <p>第二十三条の九の五 「同上」</p> <p>「一八 同上」</p> <p>「新設」</p>

の提供する電気通信役務の利用者又は当該通信を取り扱う電気通信事業者に対する不当な差別的取扱及び当該通信の内容による不当な差別的取扱いを行わない旨

- 「一」 「略」
- 「九」 「同上」
- 「十」 「略」
- 「十一」 「略」
- 「十二」 「略」
- 「二」 「同上」

備考 表中の「一」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附則

- 1 (施行期日)
この省令は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、この省令の施行の際現に電気通信事業法第三十四条第二項の規定により届け出ている接続約款について、この省令による改正後の電気通信事業法施行規則（以下「新施行規則」という。）の規定に適合させるため、この省令の施行の日から三月以内に同項の規定に基づく変更の届出をしなければならない。
- 3 この省令の施行の際現に電気通信事業法第三十四条第二項の規定により届け出ている接続約款は、前項の変更届出があるまでの間は、新施行規則の規定に適合しているものとみなす。

告 示

〇政治資金適正化委員会告示第五十八号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第十九条の二十四の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を次のとおり公告する。

平成三十年十月二十六日

政治資金適正化委員長 伊藤 鉄男

登録番号 登録年月日 氏名
五四八五 三〇・一〇・四 長谷 隆行

〇法務省告示第三百四十六号

島根県大田市後所保存の次の除籍が滅失した。

平成三十年十月二十六日

島根県安濃郡島井村大字島井三三三番地 平石兵次郎
法務大臣 山下 貴司

〇法務省告示第三百四十七号

左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

平成三十年十月二十六日

法務大臣 山下 貴司

- 葛葉郷 昭和38年12月19日生
住所 東京都墨田区千歳3丁目4番5号
- 李 昭和54年11月21日生
住所 東京都墨田区千歳3丁目4番5号
- 馬秀雄 昭和55年11月4日生
住所 千葉県柏市柏葉178番地4
- 張子英 昭和58年9月27日生
住所 仙台市青葉区西陵山38番27号
- タカハシ・オレナ・パレンティニーナ 昭和59年9月4日生
住所 東京都西多摩郡瑞穂町むせし野1丁目5番地
- フアン・ヒガ・サキハチ 昭和36年7月22日生
住所 千葉県市川市オオシロ・ヒガ 昭和35年10月17日生
- 住 東京都武蔵村山市伊奈平6丁目60番地20
- 住 エイナット・フンジュイー・ヒガ・オオシロ 平成7年5月13日生
- 住所 静岡県島田市渡指137番地4
- 住 ソルヘ・ルイヌ・ヒガ・オオシロ 昭和60年11月16日生
- 住所 千葉県船橋市新高根3丁目16番12号
- 住 王善雄 昭和48年2月18日生

住所 東京都荒川区南千住8丁目8番1-411号

青澤 平成14年7月29日生

住所 大坂市東成区中本2丁目13番8-704号

住居 昭和30年2月3日生

住所 大坂市住之江区新北島6丁目1番5-907号

杜明誠 昭和56年5月6日生

楊超 昭和63年9月19日生

杜明誠 平成25年1月17日生

住所 東京都品川区東大井2丁目1番3-202号

住居 昭和54年8月19日生

住所 東京都豊島区南大塚2丁目36番2-1310号

金順純 昭和7年2月5日生

住所 東京都新宿区高田馬場1丁目31番7-1001号

宋社會 昭和33年10月2日生

住所 東京都葛飾区新宿6丁目2番1-1427号

李范 平成元年1月21日生

住所 東京都葛飾区青戸3丁目9番1-707号

程東 昭和62年4月28日生

住所 神奈川県平塚市東八幡4丁目9番28-501号

張善俊 昭和39年11月8日生

張維聖 平成5年9月18日生

張維聖 平成12年6月30日生

住所 横浜市長津田2丁目22番17号

サウダホフ・サントナ 昭和62年6月20日生

サウダホフ・サントナ 平成2年9月3日生

住所 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台4丁目3番地11

元利守 昭和28年6月1日生

全南貴 昭和33年10月3日生

元慶樹 昭和60年2月23日生

元美春 平成10年4月10日生

住所 横浜市青葉区美しが丘西2丁目35番地1

住所 横浜市青葉区美しが丘西2丁目35番地1

住所 東京都三鷹市野崎3丁目8番31号

金雪雅 昭和43年2月18日生

住所 広島市中区鶴見町3番17-2002号

姜慧 昭和45年8月12日生

住所 京都市伏見区桃山長岡越中北町25番地

李鍾大 昭和25年11月13日生

住所 福井市新田塚2丁目50番10号

宋正子 昭和29年8月28日生

住所 相模原市中央区小山2丁目11番2-603号

陳鳳玲 昭和39年5月4日生

住所 川崎市宮前区宮前平3丁目8番地40

牟風菊 昭和36年9月29日生

住所 東京都杉並区高円寺南1丁目28番15号

黄偉倫 昭和59年11月25日生

住所 北海道札幌市東区南一条1丁目14番1

黎信江 昭和61年7月14日生

住所 さいたま市大宮区仲町3丁目89番地1

李裕太 平成元年11月10日生

住所 新潟市中央区上中町3丁目110番4号

全公子 昭和45年8月10日生

住所 大阪府天王寺区寺田町1丁目7番17-1304号

申義弘 昭和55年4月19日生

住所 大阪府生野区中川2丁目10番10号

安光枝 昭和50年2月6日生

住所 大阪府西成区花園北2丁目18番19号

金勝一 昭和55年1月4日生

住所 大阪府西成区南開2丁目3番4-304号

金浩嶺 昭和36年5月15日生

金晃渡 平成5年10月17日生

金晃渡 平成7年12月30日生

金晃渡 平成10年3月5日生

金杜漢 平成12年9月12日生

住所 さいたま市西区大字榎田谷本137番地1

夏天長 昭和59年12月25日生

住所 埼玉県川越市大学の場1843番地1

エイト・チタリー・アイダ・ラモス・ヴェウダ・ミヤザト 平成9年1月15日生

住所 茨城県下妻市北大宝350番地3

尹一唯 昭和51年12月13日生

住所 長崎県西彼杵郡時津町浜田郷1394番地9

蔡国喜 昭和45年11月21日生

蔡永植 平成22年8月20日生

住所 東京都八王子市八町9番2-802号

金美美 昭和38年10月29日生

金美美 平成6年2月27日生

住所 東京都八王子市子安町4丁目2番6号

股雄基 平成4年6月29日生

住所 東京都世田谷区奥沢5丁目20番15号

股翔基 平成元年9月9日生

住所 群馬県太田市高林東町2328番地

章天辰 昭和63年12月15日生

住所 奈良市西登美ヶ丘8丁目8番7号

夫千代子 昭和47年2月1日生

康友子 昭和47年2月1日生

康晴子 昭和50年1月17日生

住所 神戸市灘区楠丘町1丁目4番27-301号

金富美 昭和37年2月4日生

住所 神戸市長田区駒ヶ林町3丁目5番14号

李典明 昭和58年2月8日生

住所 岡山県倉敷市羽島763番地4

袁真希 昭和60年1月18日生

住所 東京都福生市大字鶴川987番地4

許静淑 昭和46年8月12日生

住所 東京都練馬区旭丘1丁目35番2号

李尚美 平成5年7月29日生

住所 大阪府生野区小路3丁目9番3号

高拓良 平成8年8月27日生

住所 大阪府中央区上本町西2丁目1番19号

姜全美 昭和33年3月19日生

住所 大阪府城東区新喜多1丁目2番17-909号

黄清子 昭和16年1月13日生

住所 大阪府生野区巽西2丁目11番27号

金大植 昭和54年9月14日生

住所 大阪府豊屋川市成田西町16番3号

金輝良 昭和8年7月6日生

颯蓮花 昭和13年7月10日生

金容子 昭和37年12月28日生

住所 大阪府平野区西臨1丁目17番19号

蔡順子 昭和23年7月20日生

住所 大阪府住吉区遠里小野7丁目8番6号

金福江 昭和27年8月1日生

住所 大阪府八尾市高砂町4丁目71番地8

田立成 昭和56年9月20日生

田瑞 平成16年5月25日生

住所 大阪府生野区勝山北4丁目1番10号

金在奈江 昭和58年3月25日生

住所 大阪府生野区生野西1丁目13番2-1307号

金典子 昭和49年1月24日生

孫柚樹 平成23年6月14日生

孫杏樹 平成25年1月5日生

住所 大阪府天王寺区上本町8丁目4番15-203号

金彦敏 昭和53年5月26日生

住所 大阪府住之江区粉浜西2丁目3番44号

賢賢宗 平成6年6月28日生

住所 大阪府生野区桃谷2丁目12番17号

金明立 昭和7年2月4日生

李京子 昭和12年4月23日生

住所 大阪府羽曳野市那戸422番地4

梁生久美 昭和38年1月2日生

○外務省告示第三四三三号

クウェート国政府は、昭和六十三年一月二十五日にシラスプールで作成された「租税に関する相互行政支援に関する条約」及び平成二十二年五月二十七日にパリで作成された「租税に関する相互行政支援に関する条約」を改正する議定書の批准を平成三十年八月十七日に経済協力開発機構事務総長に寄託した。よって、同条約及び同議定書は、平成三十年十一月一日にクウェート国に効力を生ずる。

(平成三十年九月七日付欧州評議会書簡)

外務大臣臨時代理

大田 章 謹啓

外務省告示第三四三三号

○外務省告示第三四三三号
パナマ共和国政府は、昭和六十三年一月二十五日にシラスプールで作成された「租税に関する相互行政支援に関する条約」及び平成二十二年五月二十七日にパリで作成された「租税に関する相互行政支援に関する条約」を改正する議定書の批准を平成三十年八月十三日に経済協力開発機構事務総長に寄託した。よって、同条約及び同議定書は、平成三十年十一月一日にパナマ共和国に効力を生ずる。

(平成三十年九月七日付欧州評議会書簡)

外務大臣臨時代理

大田 章 謹啓

外務省告示第三四三三号

○国税庁告示第三四三三号
国税庁は、昭和三十三年九月五日に「租税に関する相互行政支援に関する条約」を改正する議定書の批准を平成三十年八月十三日に経済協力開発機構事務総長に寄託した。よって、同条約及び同議定書は、平成三十年十一月一日に日本国に効力を生ずる。

外務大臣臨時代理

大田 章 謹啓

外務省告示第三四三三号

○厚生労働省告示第三四三三号
厚生労働省は、昭和三十三年九月五日に「労働者保護に関する条約」を改正する議定書の批准を平成三十年八月十三日に経済協力開発機構事務総長に寄託した。よって、同条約及び同議定書は、平成三十年十一月一日に日本国に効力を生ずる。

外務大臣臨時代理

大田 章 謹啓

外務省告示第三四三三号

○厚生労働省告示第三四三三号
厚生労働省は、昭和三十三年九月五日に「労働者保護に関する条約」を改正する議定書の批准を平成三十年八月十三日に経済協力開発機構事務総長に寄託した。よって、同条約及び同議定書は、平成三十年十一月一日に日本国に効力を生ずる。

外務大臣臨時代理

大田 章 謹啓

法」といふ。第二項第八項又は子ども、子育て支... 援法(平成二十四年法律第六十五号)第七十一項... 第一項の規定によりその例によることとされる場... 合を含む。障害者の雇用の促進等に関する法律... (昭和三十五年法律第二十三号)第六十二條及... び労働保険の徴収等に関する法律(昭和... 四十四年法律第八十四号。以下「徴収法」といふ。... 第三十條(失業保険法及び労働者災害補償保険法... の一部を改正する法律及び労働保険の徴収料の徴... 収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等... に関する法律(昭和四十四年法律第八十五号。以... 下「整備法」といふ。第十九條第三項又は石綿に... による健康被害の救済に関する法律(平成十八年法... 律第四号。以下「石綿健康被害救済法」といふ。... 第三十八條第一項の規定により準用される場合を... 含む。の規定によりその例によることとされる。... 国税通則法(昭和三十七年法律第六十六号)第十... 一条及び国税通則法施行令(昭和三十七年政令第... 百三十五号)第三條第一項の規定に基づき、岡山県... 広島県、山口県及び愛媛県の一部の地域におけ... る社会保険料及び労働保険料等に関する納期限等... を延長する件(平成三十年厚生労働省告示第二... 百七十四号)において別途厚生労働省告示で定め... ることとされている期日であつて、健康保険法、船... 員保険法、厚生年金保険法(公的年金制度の健全... 性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等... の一部を改正する法律(平成二十五年法律第六... 十三号。以下「平成二十五年厚生年金等改正法」といふ。...)附則第五條第一項の規定によりなおその効力を... 有するものとされた平成二十五年厚生年金等改正... 法第一條の規定による改正前の厚生年金保険法を... 含む。厚生年金特例法(平成二十五年厚生年金... 改正法附則第四百一十一條第一項及び第二項の規... 定によりなおその効力を有するものとされた平成... 二十五年厚生年金等改正法附則第四百十條の規... 定による改正前の厚生年金特例法を含む。及び子... ども、子育て支援法に基づき納付又は徴収に関... する期限のうち、次に掲げる地域に所在を有する... 事業所又は事務所(健康保険法に基づき期限に... ついては、全国健康保険協会の管掌する健康保険... の適用を受ける事業所又は事務所に限る。)(の事業主... 当該地域に住所を有する事務所)の所在地を有... する船舶所有者(船員保険法第三條に規定する場... 合において、同條の規定により船舶所有者の規... 定が適用される者)当該地域に主たる事務所の

所在地を有する平成二十五年厚生年金等改正法... 附則第三條第十一項に規定する存続厚生年金基金... 当該地域に住所を有する厚生年金保険法附則第... 四條の三第一項の規定による被保険者(同法第七... 項ただし書に規定する事業主の同意がない者に限... る。)(及び国民年金法等の一部を改正する法律(昭... 和六十年法律第三十四号)附則第五條第十三項に... 規定する第四種被保険者並びに当該地域に住所... 若しくは事業所若しくは事務所の所在地を有する... 厚生年金特例法第二條第一項に規定する対象事業... 主又は当該地域に住所を有する同法第三項に規... 定する役員に係るもの、障害者の雇用の促進等... に関する法律第三章第二節第二款の規定に基づき... 申告書の提出、納付又は徴収に関する期限のうち... 当該地域に主たる事務所の所在地を有する事業主... に係るもの並びに徴収法、整備法及び石綿健康... 被害救済法に基づき申告書の提出、納付又は徴収... に関する期限のうち、当該地域に所在を有する事... 業場の事業主若しくは平成三十年七月五日にお... て、労働保険事務組合であつて当該地域にその主... たる事務所の所在地を有するもの(以下「特定事... 務組合」といふ。)(に労働保険事務を委託してい... る事業主又は特定事務組合に係るもの)その期限... が同日から同年十二月二十四日までの間に到来... するものについて、同日二十五日とする。... 平成三十年十月二十六日

厚生労働大臣 根本 氏

都道府県名	地	数
岡山県	倉敷市真備町	1

○農林水産省告示第二十三百六十二号

肥料取締法(昭和二十五年法律第七十七号)第七條第一項の規定に基づき、平成三十年十月十日付けをもちつて次のように肥料を登録したので、同法第十六條第一項の規定に基づきを公表する。

平成三十年十月二十六日 農林水産大臣 吉川 敏彦

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名	称	住	所	
生第104819号	化成肥料	有機入り化成第1号	清和肥料工業株式会	社	大阪府大阪市中央区備	後町四丁目3番4号	
生第104820号	液状複合肥料	重リン酸カリ入り液肥	清和肥料工業株式会	社	大阪府大阪市中央区備	後町四丁目3番4号	
生第104825号	化成肥料	芝専用肥料8382	株式会社グリーン・	エンターテインズ	兵庫県加古川市別府町	新野辺3061番地	
生第104827号	液状複合肥料	ペリバンパン	株式会社アグリ	ス	福岡県八女市鶴池477	番地の1	
生第104829号	液状複合肥料	パンバンG	株式会社アグリ	ス	福岡県八女市鶴池477	番地の1	
生第104830号	液状複合肥料	2-3-6-3液肥	株式会社アグリ	ス	福岡県八女市鶴池477	番地の1	
生第104831号	家庭用兼用複	合肥料	株式会社アグリ	ス	福岡県八女市鶴池477	番地の1	
生第104833号	配合肥料	有機入り配合6-9	南国興産株式会	社	宮崎県都城市高城町有	水1941番地	
生第104839号	化成肥料	秀峰NEW864号	株式会社ジャパン	フアーム	鹿児島県豊後郡大崎町	益丸651番地	
生第104842号	混合リノ酸肥	BBI-0001	OATアグリプロン	株式会社	大阪府大阪市中央区備	後町四丁目3番4号	
生第104844号	液状複合肥料	ヘラクレス	佳田化学株式会	社	茨城県つくば市松代二	丁目10番地2 SOHOツ	ク1E209号
生第104836号	硫酸及びその	化合物	みらいアグリ株式会	社	福岡県福岡市中央区天	神一丁目9番17号	
生第104837号	化成肥料	有機入り化成4215	みらいアグリ株式会	社	福岡県福岡市中央区天	神一丁目9番17号	
生第104841号	副産物製肥料	フミノ酸副産肥料17-	株式会社日幸商事		静岡県静岡市清水区横	砂本町18番28号	
登録番号	肥料の種類	肥料の名称	名	称	住	所	
生第104821号	化成肥料	有機入り化成620	日之出化学工業株式	会社	京都府舞鶴市宇倉谷	660番地	
生第104824号	化成肥料	微量要素入り化成620	福栄肥料株式会	社	兵庫県尼崎市昭和南通	3丁目26番地	
生第104832号	配合肥料	有機入り配合8-8.5	南国興産株式会	社	宮崎県都城市高城町有	水1941番地	
生第104840号	化成肥料	硫加磷安464	サンアグロ株式会社		東京都中央区日本橋本	町一丁目10番5号	